



2022年6月27日

各 位

会社名 株式会社サンウェルズ
代表者 代表取締役社長 苗代 亮達
(コード番号：9229 東証グロース市場)
問合せ先 取締役総務経理部長 上野 英一
(TEL：076-272-8982)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年6月27日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）における当社の業績予想は下記のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年3月期 (予想)		2022年3月期 (実績)		2021年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高	12,990	100.0	54.3	8,419	100.0	5,404	100.0
営業利益	1,320	10.2	169.2	490	5.8	322	6.0
経常利益	1,001	7.7	187.0	348	4.1	316	5.9
当期純利益	655	5.0	156.5	255	3.0	241	4.5
1株当たり 当期純利益	72円19銭		33円03銭		31円19銭		
1株当たり 配当金	25円27銭		11円00銭		1,091円00銭		

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2021年3月25日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、また2022年2月15日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記では、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。また、当該株式分割を考慮した2021年3月期（実績）の1株当たり配当金については、10円91銭となります。

3. 2021年3月期（実績）及び2022年3月期（実績）の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
4. 2023年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、自己株式の処分株式数（1,761,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分に係る株式数（最大440,200株）は考慮しておりません。
5. 2022年5月13日開催の取締役会において承認された2022年3月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2023年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「自らが輝き、人を元気にする」を経営理念として、介護サービスを提供しております。

2022年の市場環境は、新型コロナウイルスの感染拡大により世界規模で経済が低迷しており、感染の収束時期が見通せないために景気の先行きについては不透明な状況が続いております。我が国の介護及び医療環境については、団塊の世代が75歳以上の高齢者となる2025年に向け、どこに住んでいても適切な医療・介護を安心して受けられる社会の実現（地域包括ケアシステムの構築）が基本認識の一つとされ、今後も質の高い在宅医療・訪問看護の重要性が高まっていくと共に、指定難病においてはその専門性を有する事から、専門病院や専門介護のニーズは今後ますます高まっていくものと考えております。

このような環境のもと、2019年3月期に開始したパーキンソン専門施設である「PDハウス」の全国展開を続け、2022年3月期末現在では12施設の運営を行っております。パーキンソン病患者の方のPDハウスへの入居ニーズが十分に見込まれ、未だ競合他社の存在が少ない中、重点エリアである関東、関西を中心にPDハウスの出店を更に加速させシェア拡大を図るべく、今後は毎年8~10施設の出店を見込んでおります。

2023年3月期の業績予想においては、8施設のPDハウスの開設を含め合計20施設のPDハウスを運営し、売上は12,990百万円（前期比54.3%増）、営業利益は1,320百万円（前期比169.2%増）、経常利益は1,001百万円（前期比187.0%増）、当期純利益は655百万円（前期比156.5%増）を見込んでおります。

2. 売上高

当社は介護事業の単一セグメントですが、サービス別では、①パーキンソン病専門ホーム（PDハウス）、②医療特化型住宅、③認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、④通所介護（デイサービス）、⑤居宅介護支援、⑥福祉用具事業、⑦加圧トレーニング事業となり、⑤居宅事業支援の売上高は、拠点となる①PDハウス、②医療特化型住宅の売上高に計上しております。

また、各サービスと売上内容は、以下の通りです。

	介護・医療等 保険 売上	食事提供 売上	不動産 売上	その他 売上	福祉用具 売上	加圧 売上
① PDハウス	○	○	○	○	—	—
② 医療特化型住宅	○	○	○	○	—	—
③ グループホーム	○	○	○	○	—	—
④ デイサービス	○	○	—	○	—	—
⑤ 居宅介護支援	○	—	—	○	—	—
⑥ 福祉用具事業	○	—	—	—	○	—
⑦ 加圧トレーニング事業	—	—	—	—	—	○

- (注) 1. (介護・医療等) 保険売上は、主に介護保険報酬、医療保険報酬となります。
 2. 食事提供売上は、主に利用者への食事代で利用者の自己負担となります。
 3. 不動産売上は、主に利用者の施設家賃代、光熱費負担代等で利用者の自己負担となります。
 4. その他収入売上は、主に利用者のおむつ等の消耗品代で利用者の自己負担となります。

当社の主力部門である①PDハウス、②医療特化型住宅の売上構成比は、2023年3月期の売上高のうち91.9%を見込んでおります。このうちPDハウスの売上構成比は72.9%になり、今後は集中的にPDハウスの新設を見込んでおります。

PDハウス及び医療特化型住宅の売上高は、「床数」×「稼働率」×「入居者一人当たりの単価」で計算されます。2023年3月期の売上予想については、「床数」はPDハウスの出店8施設434床を加えた合計20施設1,047床と、医療特化型住宅7施設302床の合計1,349床、「稼働率」はPDハウス87%、医療特化型住宅85%、「入居者一人当たりの単価」は2021年11月、12月の施設別の実績平均を元にして、売上高11,942百万円（前期比61.7%増）を見込んでおります。

③グループホーム、④デイサービス、⑥福祉用具事業、⑦加圧トレーニング事業部門に関して新規出店はなく、売上高構成比は8%であり、直近の事業部・施設別の「客数」×「入居者一人当たりの単価」の実績を元に売上高1,048百万円（前期比1.2%増）を見込んでおります。

以上の結果、2023年3月期の売上高は、主力部門のPDハウス8施設を新規出店して施設数20施設になる事を主要因として、売上高は12,990百万円（前期比54.3%増）と増収を見込んでおります。

3. 売上原価、売上総利益

当社の主な売上原価は労務費となっており、2023年3月期は売上原価の71.9%を労務費と見込んでおります。労務費は「施設人員数」×「地域別・職種別単価」で計算されます。2023年3月期はPDハウス8施設の出店により、2023年3月末の施設の人員は1,595人と2022年3月末人員と比較して508名増となり、2023年3月期の労務費は6,826百万円（前期比50.8%増）を見込んでおります。

以上の結果、2023年3月期の売上原価は9,496百万円（前期比50.4%増）、売上総利益3,493百万円（前期比65.9%増）を見込んでおります。

4. 販売費および一般管理費、営業利益

販売費および一般管理費は、運営支援部門及び管理部門の人件費と、採用費、支払報酬、租税公課、本社建物の減価償却費等経費について前年実績をベースに月次経費を積み上げた数字を見込んでおります。

販売費および一般管理費のうち、採用費はPDハウス8施設開設のための労務人員採用を含めた838名（2022年3月期採用実績は532名）の採用目標から368百万円（前期比52.4%増）を見込んでおります。一方で他の販売費および一般管理費に関しては、2023年3月末の管理部門の人員は210名と前期末比で54名増加により人件費909百万円（前期比25.6%増）と見込んでおります。

以上の結果、販売費および一般管理費は2,173百万円（前期比34.6%増）、営業利益においては1,320百万円（前期比169.2%増）を見込んでおります。

5. 営業外収益・費用、経常利益

2023年3月期は営業外収益67百万円、営業外費用386百万円を見込んでおります。営業外費用386百万円のうち、支払利息が383百万円となっております。支払利息は、金融機関借入に対する利息の他に、PDハウス8施設の開設に伴う土地・建物を保

有しているオーナーへ支払う家賃部分も加えた、383 百万円（前期比 138.8%増）を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は 1,001 百万円（前期比 187.0%増）を見込んでおります。

6. 特別損益、当期純利益

2023 年 3 月期の特別利益は見込んでおりません。一方、特別損失については福岡支社の賃貸契約解除費用として 3 百万円を見込んでおります。

以上の結果、当期純利益は 655 百万円（前期比 156.5%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であることを判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年6月27日

上場会社名 株式会社サンウェルズ 上場取引所 東
 コード番号 9229 URL https://sunwels.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苗代 亮達
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長 (氏名) 上野 英一 TEL 076 (272) 8982
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,419	55.8	490	52.2	348	10.1	255	5.9
2021年3月期	5,404	23.4	322	22.6	316	37.9	241	62.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	33.03	—	32.8	5.1	5.8
2021年3月期	31.19	—	40.9	7.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2021年3月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、また、2022年2月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,015	864	9.6	111.72
2021年3月期	4,788	693	14.5	89.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 864百万円 2021年3月期 693百万円

- (注) 当社は、2021年3月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、また、2022年2月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	378	△633	573	814
2021年3月期	201	△648	489	496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	1,091.00	1,091.00	84	35.0	14.3
2022年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	85	33.3	10.9
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	25.27	25.27		35.0	

- (注) 2022年2月15日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、2021年3月期は10円91銭となります。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,990	54.3	1,320	169.2	1,001	187.0	655	156.5	72.19

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	11,740,000株	2021年3月期	11,740,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	4,000,000株	2021年3月期	4,000,000株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,740,000株	2021年3月期	7,740,000株

（注）当社は、2021年3月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、また、2022年2月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の長期化や新たな変異株の発生による断続的な感染拡大が続く中、ワクチン接種の普及により経済活動も徐々に持ち直していくことが期待されますが、ロシアのウクライナ侵攻に伴う経済封鎖の影響なども相まって、資源・原材料価格が高騰し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の関連する介護及び医療環境につきましては、団塊の世代が全て75歳以上の高齢者となる2025年に向けて、高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる社会の実現（地域包括ケアシステムの構築）への取り組みが進められています。地域に関わらず適切な医療・介護が受けられる体制が求められ、質の高い在宅医療・訪問看護の確保が重要となってきています。さらに指定難病においてはその専門性を有することから、専門病院や専門介護のニーズが今後ますます高まっていくものと考えております。

このような環境のもと、当社は、パーキンソン病専門施設である「PDハウス」の全国展開を加速させております。当事業年度において、「PDハウス今宿」（九州3棟目）、「PDハウス西宮の沢」（北海道2棟目）、「PDハウス岸部」（関西初）、「PDハウス藤沢」（関東2棟目）、「PDハウス門真」（関西2棟目）、「PDハウス板橋」（関東3棟目）を新規開設いたしました。また、管理体制の強化のため、東京本社を移転拡張いたしました。これを機にさらなる事業拡大を目指してまいります。

以上により、当事業年度の売上高は8,419百万円（前年同期比55.8%増）、営業利益は490百万円（同52.2%増）、経常利益は348百万円（同10.1%増）、当期純利益は255百万円（同5.9%増）となりました。

なお、当社は介護事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

(資産)

当事業年度末における資産合計は9,015百万円となり、前事業年度末から4,227百万円増加しました。これは主に、「PDハウス今宿」、「PDハウス岸部」、「PDハウス藤沢」、「PDハウス門真」、「PDハウス板橋」のリース資産計上や、「PDハウス秋吉」の土地購入によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は8,150百万円となり、前事業年度末から4,055百万円増加しました。これは主に、「PDハウス今宿」、「PDハウス岸部」、「PDハウス藤沢」、「PDハウス門真」、「PDハウス板橋」のリース債務計上や「PDハウス秋吉」の建設に伴う新規借入金によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は864百万円となり、前事業年度末から171百万円増加しました。これは主に、当期純利益の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、814百万円となり、前事業年度末に比べて318百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは378百万円の資金増加(前事業年度は201百万円の資金増加)となりました。これは法人税等の支払額が98百万円であったほか、増収に伴い売上債権の増加額が607百万円となった一方で、税引前当期純利益346百万円、減価償却費311百万円、賞与引当金等の増加104百万円が生じたことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは633百万円の資金減少(前事業年度は648百万円の資金減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出452百万円が生じたことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは573百万円の資金増加(前事業年度は489百万円の資金増加)となりました。長期借入金の返済による支出290百万円、配当金の支払額84百万円があったものの、短期借入金による収入1,040百万円があったことなどによるものであります。

（4）今後の見通し

当社は、中核事業である「PDハウス」展開を成長ドライバーとして位置づけ、大都市圏や地方の中核都市を中心に更なる全国展開を計画しております。大都市圏では期間を空けずに新規開設することにより、エリアの囲い込みと従業員の適正配置を行い、利益の最大化を図ります。地方の中核都市では、まずは一つ目を開設することにより、そのエリアにくさびを打ち、ニーズに合わせて周辺エリアに新規開設することで同業他社の進出を阻むと共に、中期的にはそのエリアでの高シェアを図ります。

次期においては8施設（第1四半期：2施設、第2四半期：2施設、第3四半期：3施設、第4四半期：1施設）を新規開設し、「PDハウス」の事業展開において2023年3月末時点で全国20施設となることを見込んでおります。その前提のもと、次期業績見通しは、売上高12,990百万円、営業利益1,320百万円、経常利益1,001百万円、当期純利益655百万円を見込んでおります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	496,363	814,760
売掛金	1,010,174	1,617,382
商品	2,046	1,936
仕掛品	652	1,183
貯蔵品	4,749	26,598
前渡金	29,951	33,871
前払費用	33,603	46,594
その他	8,360	5,275
貸倒引当金	△561	△367
流動資産合計	1,585,338	2,547,236
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,653,761	1,597,203
構築物（純額）	44,293	40,955
工具、器具及び備品（純額）	79,768	155,114
土地	346,748	462,291
リース資産（純額）	592,053	3,381,451
建設仮勘定	13,593	148,500
有形固定資産合計	2,730,220	5,785,516
無形固定資産		
ソフトウェア	14,596	13,575
リース資産	3,975	1,550
その他	2,448	2,243
無形固定資産合計	21,020	17,368
投資その他の資産		
投資有価証券	500	—
出資金	10	10
長期貸付金	8,887	52,258
破産更生債権等	1,499	1,477
長期前払費用	77,493	67,965
繰延税金資産	208,919	258,639
その他	155,830	286,247
貸倒引当金	△1,499	△1,477
投資その他の資産合計	451,641	665,120
固定資産合計	3,202,883	6,468,006
資産合計	4,788,222	9,015,242

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,438	68,852
短期借入金	500,000	1,540,000
1年以内償還予定社債	31,000	31,000
1年内返済予定の長期借入金	290,088	265,399
リース債務	55,948	87,583
未払金	329,086	533,340
未払費用	75,913	124,700
未払法人税等	49,062	90,719
前受金	405	501
預り金	8,016	9,410
前受収益	—	672
賞与引当金	255,317	359,766
その他	4	4,511
流動負債合計	1,650,282	3,116,456
固定負債		
社債	137,000	106,000
長期借入金	1,431,201	1,165,802
リース債務	580,194	3,403,627
退職給付引当金	71,177	94,773
資産除去債務	166,301	170,347
その他	58,593	93,493
固定負債合計	2,444,467	5,034,044
負債合計	4,094,749	8,150,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,000	35,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	102,007	102,007
資本剰余金合計	102,007	102,007
利益剰余金		
利益準備金	8,300	8,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	568,163	738,983
利益剰余金合計	576,464	747,733
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	693,472	864,741
純資産合計	693,472	864,741
負債純資産合計	4,788,222	9,015,242

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,404,604	8,419,898
売上原価	4,028,018	6,314,354
売上総利益	1,376,586	2,105,544
販売費及び一般管理費	1,054,279	1,615,113
営業利益	322,307	490,430
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	251
貸倒引当金戻入	—	193
補助金収入	32,483	4,103
助成金収入	4,206	12,465
保険金収入	408	4,577
その他	6,800	4,040
営業外収益合計	43,937	25,630
営業外費用		
支払利息	46,155	160,758
その他	3,287	6,386
営業外費用合計	49,442	167,144
経常利益	316,802	348,916
特別利益		
保険解約返戻金	15,690	—
投資有価証券売却益	—	130
特別利益合計	15,690	130
特別損失		
固定資産除却損	609	2,718
特別損失合計	609	2,718
税引前当期純利益	331,882	346,327
法人税、住民税及び事業税	98,910	140,334
法人税等調整額	△8,452	△49,719
法人税等合計	90,458	90,615
当期純利益	241,424	255,712

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準 備金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	35,000	102,007	102,007	4,744	92	365,766	370,603	△20,000
当期変動額								
剰余金の配当				3,556		△39,120	△35,563	
積立金及び準備金の取崩					△92	92	—	
当期純利益						241,424	241,424	
当期変動額合計	—	—	—	3,556	△92	202,397	205,860	—
当期末残高	35,000	102,007	102,007	8,300	—	568,163	576,464	△20,000

	株主資本	純資産合計
	株主資本合 計	
当期首残高	487,611	487,611
当期変動額		
剰余金の配当	△35,563	△35,563
積立金及び準備金の取崩	—	—
当期純利益	241,424	241,424
当期変動額合計	205,860	205,860
当期末残高	693,472	693,472

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	35,000	102,007	102,007	8,300	568,163	576,464	△20,000
当期変動額							
剰余金の配当				449	△84,892	△84,443	
当期純利益					255,712	255,712	
当期変動額合計	-	-	-	449	170,820	171,269	-
当期末残高	35,000	102,007	102,007	8,750	738,983	747,733	△20,000

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	693,472	693,472
当期変動額		
剰余金の配当	△84,443	△84,443
当期純利益	255,712	255,712
当期変動額合計	171,269	171,269
当期末残高	864,741	864,741

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	331,882	346,327
減価償却費	181,678	311,915
賞与引当金・処遇改善預り金の増減額 (△は減少)	65,209	104,448
退職給与引当金の増減額 (△は減少)	15,447	23,596
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	514	△215
受取利息及び受取配当金	△38	△251
支払利息	46,155	160,758
有形固定資産除売却損益 (△は益)	609	2,718
保険解約返戻金	△15,690	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△274,163	△607,207
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,431	△22,271
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,721	13,414
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	48,446	254,120
その他	△53,145	44,357
小計	349,196	631,711
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△43,437	△154,853
法人税等の支払額	△104,728	△98,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,034	378,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△587,474	△452,137
無形固定資産の取得による支出	△6,547	△4,232
敷金の差入による支出	△76,879	△143,336
その他	22,843	△33,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△648,057	△633,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110,000	1,040,000
長期借入れによる収入	760,000	—
長期借入金の返済による支出	△256,488	△290,088
リース債務の返済による支出	△54,513	△57,223
社債の償還による支出	△31,000	△31,000
配当金の支払額	△35,563	△84,443
その他	△3,016	△3,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	489,417	573,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,394	318,397
現金及び現金同等物の期首残高	453,968	496,363
現金及び現金同等物の期末残高	496,363	814,760

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	サービス区分						合計
	PDハウス	医療特化型住宅	グループホーム	デイサービス	福祉用具事業	加圧トレーニング事業	
北海道	977,116	—	—	—	—	—	977,116
関東	836,159	—	—	—	—	—	836,159
北陸	1,276,167	2,366,678	161,869	392,566	96,481	44,133	4,337,897
関西	577,973	—	—	—	—	—	577,973
九州	1,349,181	—	—	—	—	—	1,349,181
顧客との契約から生じる収益	5,016,597	2,366,678	161,869	392,566	96,481	44,133	8,078,327
その他の収益	—	—	—	—	341,570	—	341,570
外部顧客への売上高	5,016,597	2,366,678	161,869	392,566	438,052	44,133	8,419,898

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

(セグメント情報等)

当社は介護事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	89.59円	111.72円
1株当たり当期純利益	31.19円	33.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2021年3月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、また、2022年2月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	241,424	255,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	241,424	255,712
普通株式の期中平均株式数(株)	7,740,000	7,740,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,000個)。	新株予約権4種類(新株予約権の数2,200個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。